

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄の連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	9,992,849	10,698,882	10,697,988	10,647,528	8,841,945
経常損益(は損失)(千円)	501,470	657,786	639,236	512,129	36,983
当期純損益(は損失)(千円)	252,460	796,779	432,390	265,351	1,329,485
純資産額(千円)	8,989,547	8,259,986	8,261,935	8,075,548	6,415,110
総資産額(千円)	18,054,332	16,578,536	15,860,862	15,325,405	13,000,020
1株当たり純資産額(円)	682.66	642.68	680.52	665.55	528.54
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	18.13	61.40	34.41	22.13	110.89
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	49.8	51.5	52.1	48.7
自己資本利益率(%)	2.8	9.2	5.3	3.3	18.6
株価収益率(倍)	20.68	-	11.80	12.38	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	322,622	222,446	1,045,027	605,233	490,049
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	455,143	271,416	315,584	194,485	197,746
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	578,754	738,231	1,012,698	157,100	162,371
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,899,699	1,669,417	1,386,808	1,642,072	1,635,630
従業員数	793	798	768	769	661
[外、平均臨時雇用者数](人)	[55]	[63]	[67]	[63]	[61]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期、第59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第56期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。

7. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高(千円)	8,900,032	9,437,368	9,446,189	9,424,901	7,711,768
経常損益(は損失)(千円)	448,665	572,711	523,411	450,326	39,240
当期純損益(は損失)(千円)	191,349	1,039,781	302,385	192,759	1,312,425
資本金(千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数(千株)	14,237	14,237	14,237	14,237	12,387
純資産額(千円)	9,281,823	8,270,991	8,026,580	7,770,362	6,184,996
総資産額(千円)	17,171,463	15,448,572	14,598,070	14,127,904	11,961,403
1株当たり純資産額(円)	704.89	643.54	669.35	648.09	515.93
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	6.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損 失)(円)	13.49	80.13	24.06	16.08	109.47
潜在株式調整後1株当たり当期純損 益金額(は損失)(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.1	53.5	55.0	55.0	51.7
自己資本利益率(%)	2.1	11.8	3.7	2.4	18.8
株価収益率(倍)	27.80	-	16.9	17.0	-
配当性向(%)	44.5	-	41.6	62.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	295 [4]	280 [5]	286 [5]	276 [4]	278 [4]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期、第59期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第56期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、繰延税金資産の取崩し等によるものであります。
7. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 5月	不動産管理賃貸部門としてケー・ティ・シー商事(株)を設立
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和41年 3月	熱処理部門を分離し、京都ツール(株)を設立
昭和43年 1月	鍛造部門を分離し、ケー・ティ・シーツール(株)を設立
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティシーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和48年 6月	国内販売会社としてケーティシー販売(株)を設立、資本参加
昭和49年 5月	鍍金部門を分離し、ケーティシー化工(株)を設立
昭和52年12月	京都ツール(株)、ケー・ティ・シーツール(株)、ケーティシー化工(株)を吸収合併
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和55年 6月	ケー・ティ・シー商事(株)を吸収合併
昭和59年10月	ケーティシー販売(株)を吸収合併
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債25百万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行する。
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発刊
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友「食品館」としてオープン
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 3月	ヨーロッパでネプロスの販売開始
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成16年10月	中国上海に合弁会社「上海凱特希工具貿易有限公司」を設立
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が北陸ケーティシーサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	子会社の上海凱特希工具貿易有限公司を清算 ハイテック事業から撤退

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社5社(平成21年3月31日現在)により構成）においては、作業工具製造販売、DIY・日用雑貨販売及びその他の3部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

〔工具部門〕

作業工具製造販売業

当社が製造販売するほか、製品別分業体制を確立するために、連結子会社北陸ケーティシーツール㈱においても製造しております。また、中国福建省の合弁会社福清京達師工具有限公司でも製造販売をしております。

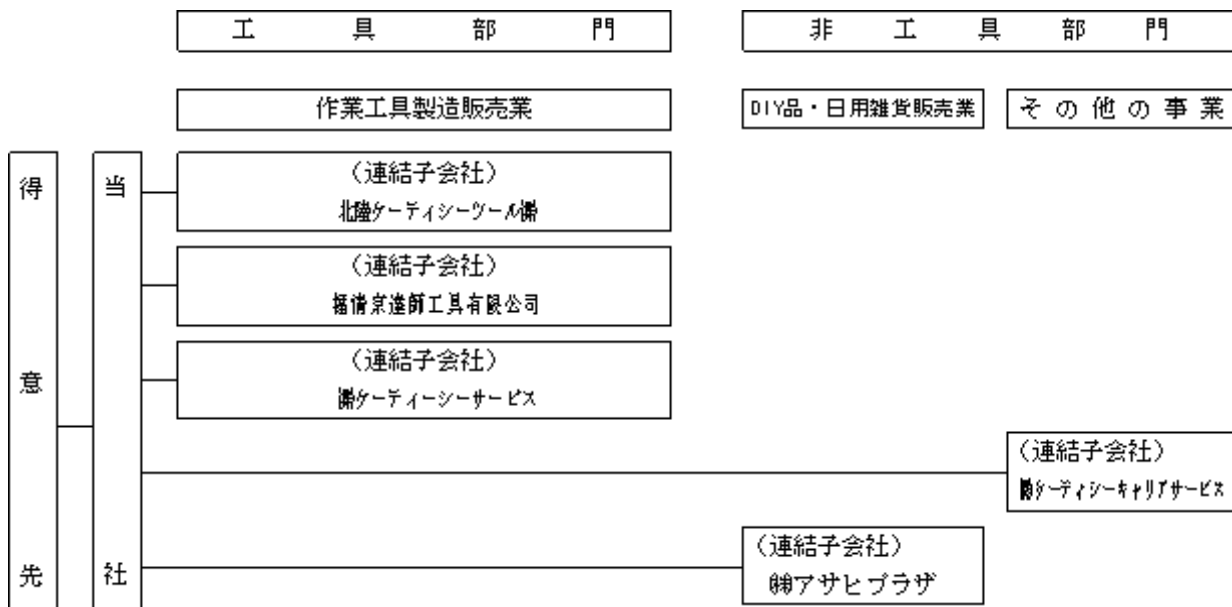
〔非工具部門〕

DIY品及び日用雑貨販売業

当社が仕入商品であるDIY品及び日用雑貨を供給し、連結子会社㈱アサヒプラザが販売しております。その他の事業

連結子会社㈱ケーティシーキャリアサービスが人材派遣及び一部業務の請負等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール(株) * 1	石川県羽咋市	57,000	工具部門	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械装置の一部を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)アサヒプラザ * 2	京都市伏見区	10,000	非工具部門	100.0	当社より商品の供給を受けるとともに、店舗、事務所及び駐車場を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)ケーティシー サービス	京都府久世郡 久御山町	10,000	工具部門	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有
(株)ケーティシーキャ リアサービス	京都府久世郡 久御山町	10,000	非工具部門	100.0	派遣社員を受け入れているとともに、当社所有の事務所を賃借している。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司	中国福建省 福清市	(2,620千U S \$) 291,572	工具部門	75.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. * 1: 特定子会社に該当します。

3. * 2: (株)アサヒプラザについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,326,671千円
	(2) 経常利益	6,227
	(3) 当期純利益	6,287
	(4) 純資産額	399,154
	(5) 総資産額	570,522

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
工具部門	411(24)
非工具部門	227(37)
全社(共通)	23(-)
合計	661(61)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278(4)	43.16	20.36	5,258,987

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成21年3月31日現在における組合員数は210名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に急速な円高や証券市場の低迷、消費の大幅な減退により、これまで堅調であった企業部門の収益環境を大きく変貌させました。また、それらは設備投資需要の下落と雇用環境の悪化を招き、更なる実体経済への悪化につながる様相を呈してまいりました。

このような情勢下、当社グループでは経営方針に基づき、「常にお客様に目を向け、本物を追求する攻めの体質」をつくりあげるべく、戦略経営の実践を行い、お客様に直結したPR活動の推進やお客様の要望にお応えする新製品の開発に努めました。

[工具部門]

まず主力の国内販売面では、汎用工具をはじめ電動インパクトレンチなどの省力化工具・機器類、特殊工具などを拡販してまいりました。特に、トルク管理の重要性が高まる中、発売以来大きな反響をいただいております、新感覚のトルクレンチ「デジラチェ」のラインナップを拡充するなど計測機器の拡販に注力いたしました。また、KTCファン作りとシェア拡大を目的とした「Eメールマガジン」、「KTCファンクラブ通信」、「KTC FAX NEWS」、情報受信拠点としての『KTCものづくり技術館』を活用した「各種研修会」など、双方向のコミュニケーションとお客様密着型の提案活動を展開いたしました。

更に、新たに取り組んでおります焼結鍛造技術による工具製品・部品の低コスト化に対する実用化技術開発に注力いたしました。

しかしながら、昨年後半以降の急激な需要減退を背景とした企業向け直接販売ルート、自動車整備市場、一般産業市場の低迷や急速な円高による輸出の落込みにより、当部門の売上高は65億63百万円(前期比14.5%減)となりました。

こうした状況に対処すべく、販売面ではエアツールの世界トップメーカーであるインガソール・ランドとの業務提携をはじめ、新製品投入による需要喚起や新規顧客の開拓を図ることにより収益及び利益の確保に努めております。また、中国市場においては現地法人の合弁子会社である「上海凱特希工具貿易有限公司」の解散を決議、現地代理店並びに国内商社の活用へと販売体制の再構築に取り組んでおります。一方、生産面では改善活動や設備の除却などのコスト削減策を、管理面では、残業の抑制や人員縮小等による収益性向上のための施策を実施しております。

[非工具部門]

ハイテック事業（樹脂成形、金型事業）では、お客様のニーズに応えるために差別化技術の確立による短納期対応を進め、既存取引先の受注拡大と新規取引先の開拓に努めてまいりましたが、競争激化と材料費の高騰などによるコストアップも重なり、収益、利益ともに減少が続き、今後の事業継続が困難と判断したため、当事業より撤退することといたしました。

DIY・賃貸事業では、『ハード&グリーン&ペット』をキーワードとした、より専門性の高い品揃えにより売上の拡大に努めました。

人材派遣・業務請負事業におきましては、地域に密着した営業活動を展開し新規顧客の開拓と受注拡大に努めました。2009年問題をはじめ景気後退による派遣社員需要の減少により収益・利益ともに悪化いたしました。その結果、非工具事業部門の売上高は22億78百万円(前期比23.4%減)となりました。

これらの結果、工具事業部門と非工具事業部門を合わせた売上高は88億41百万円(前期比17.0%減)、損益面におきましては、66百万円の営業損失（前期比4億19百万円減）、並びに36百万円の経常損失（前期比5億49百万円減）となりました。また、たな卸資産に関する新会計基準の適用により、たな卸資産評価損73百万円、リーマン・ブラザーズをはじめとする投資有価証券評価損3億32百万円、その他、平成20年7月8日付で解散することを決議いたしました、当社子会社である上海凱特希工具貿易有限公司に対する関係会社整理損33百万円、ハイテック事業（樹脂成形、金型事業）撤退に伴う事業整理損37百万円並びに事業整理損失引当金繰入額63百万円、財務のスリム化を目的としたリース解約損54百万円、固定資産除売却損23百万円を、それぞれ特別損失に計上いたしました。更に、当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額が6億80百万円となりました。こうしたことにより当期純損失は13億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は4億90百万円(前年同期は6億5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億39百万円、仕入債務の減少2億2百万円、退職給付引当金の減少1億31百万円に対し、売上債権の減少9億86百万円、減価償却費が4億32百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億97百万円(前年同期は1億94百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1億1百万円、投資有価証券の償還による収入31百万円に対し、固定資産の取得による支出が2億82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億62百万円(前年同期は1億57百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払い1億19百万円、長期借入金の返済による支出27百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、16億35百万円(前年同期は16億42百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工具部門(千円)	7,229,282	15.3
非工具部門(千円)	467,727	53.7
合計(千円)	7,697,009	19.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績には工具部門の仕入商品を含んでおり、工具部門以外の商品仕入れは次のとおりであります。

品目	当期(20.4.1~21.3.31)	前期(19.4.1~20.3.31)
D I Y品並びに雑貨、園芸品(千円)	1,341,674	1,367,813

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工具部門(千円)	6,563,654	14.5
非工具部門(千円)	2,278,290	23.4
合計(千円)	8,841,945	17.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,561,851	14.7	1,129,018	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、経営方針を基にした戦略経営の実践をより強力に進めてまいります。次期会計年度におきましても、常にお客さまに目を向け、攻めの体質を作りあげることに注力してまいります。

[工具部門]

<工具事業>

国内の販売面においては、新規開拓や売場の提案などにより、当社の主力である汎用工具の更なる拡販や最高級工具「ミラーネプロス」、計測機器、収納具、省力化機器類など戦略商品の拡販により一層注力いたします。更に、「KTCものづくり技術館」や「KTCファンクラブ」、WEBなどのツールを通じて、お客様とのコミュニケーション機会の拡大を図り、需要喚起の活動を一層強化し、市場を創造することで売上の拡大に繋げてまいります。

また、海外の販売面においては、製品力により海外市場でのブランド認知度を高め、アジア市場を中心に高級工具と認知されている日本製KTC製品の売上の拡大を目指してまいります。

生産面においては、グループ会社全体の生産ライン再配置と内作取込みにより生産効率を向上し、納期短縮、原価低減を図ります。物流においては、作業や運送方法、梱包方法の見直しにより出荷コストの削減を行い、デリバリー機能の向上と物流コストの低減を目指します。

開発面では、汎用工具をはじめ、圧倒的な品揃えとともに、作業をトータルシステムで考え、お客様からの要望にお応えするための計測機器や省力化機器類の改良及びアイテム増を進めます。

<精密鑄造事業>

品質と技術力向上による新規受注の拡大と内作拡大による原価低減を進めます。

[非工具部門]

<DIY・賃貸事業>

地域密着型サービスの展開と複合化店舗による集客率の向上と『ハード&グリーン&ペット』をキーワードとした専門性の高い品揃えで売上拡大を目指します。

<人材派遣・業務請負事業>

地域のニーズの把握と教育体制の確立により、雇用契約の長期継続や人材のスキルアップを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識致しております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の動向などにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産及び販売子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしました。今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の中国1社の他、国内に4社あり、工具事業、人材派遣事業、DIY事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、省力化工具・機器類の総合メーカーとして、自動車整備用工具はもとより、最近の自動車の高度技術化に対応すべく種々のサービス機器類の研究開発を進めております。

第59期におきましては、ネブロスでは、S字めがねレンチを中心に、レンチ類のバリエーションや、9.5sqの12角セミディープソケットを追加しました。また汎用工具では、ラチェットめがね用ソケットシリーズを発売しました。

収納、周辺具としましては、ミニチェストやミニキャビネット、LEDライトのバリエーションを発売しました。専用工具としましては、O2センサソケット、ハンディリムーバー、スクレーパーのショートタイプを発売しました。

測定工具としましては、進化型デジタルトルクラチェット「デジラチェfi」固定グリップを発売。また、ラチェットヘッドの代わりにモンキレンチのヘッドを搭載した「デジラチェfi モンキタイプ」を発売しました。

当連結会計年度の全開発実績は、39品種157アイテムとなりました。

なお、当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は19名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて126件（出願中19件を含まず）です。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億57百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

売上高

当連結会計年度における売上高は、88億41百万円(前期比17.0%減)となりました。

主力の工具部門では汎用工具をはじめ、戦略商品である測定機器や省力化工具を中心に拡販に注力いたしましたが、昨年後半以降の急激な需要減退を背景とした企業向け直接販売ルート、自動車整備市場、一般産業市場の低迷や急速な円高による輸出の落込みにより、工具部門の売上は65億63百万円(前期比14.5%減)となりました。

非工具部門では、精密金型・樹脂成形部門における競争激化と材料費の高騰などによるコストアップも重なり、収益、利益ともに減少が続き、今後の事業継続が困難と判断したため、当事業より撤退することといたしました。更に、人材派遣・請負事業におきましても、2009年問題をはじめ景気後退による派遣社員需要の減少により収益が悪化、非工具部門の売上高は22億78百万円(前期比23.4%減)となりました。

この結果、セグメント別の売上比率は、工具部門が74.2%(前期比2.1ポイント増)、非工具部門は25.8%(前期比2.1ポイント減)となりました。

営業損失

売上総利益は25億99百万円(前期比19.1%減)となりました。生産面では、改善活動や設備の除却などコスト削減に、管理面でも残業の抑制や人員縮小等による収益性向上のための施策に注力いたしましたが、昨年後半以降の急激な需要減退を背景とした売上の減少や原材料費等のコストアップにより、営業損失は66百万円(前期比4億19百万円減)となりました。

経常損失

営業利益の減少に加え、金融市場低迷による影響を受け、有価証券利息並びに受取配当金等の営業外収益が減少、投資有価証券償還損などの営業外費用が増化したため、経常損失は36百万円(前期比5億49百万円減)となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は6億39百万円(前期比11億34百万円減)、当期の税負担は8百万円(前期比1億30百万円減)、当期の業績を踏まえ繰延税金資産の取崩を行いました結果、当期純損失は13億29百万円(前期比15億94百万円減)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し15.2%減少し130億円となりました。その主な内容は受取手形及び売掛金の減少(9億94百万円)、金融市場の低迷による投資有価証券の減少(5億42百万円)、繰延税金資産の取崩しによる繰延税金資産の減少(4億59百万円)、機械装置等の売却除却等による有形固定資産の減少(2億42百万円)によるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に対し9.2%減少し65億84百万円となりました。その主な理由は未払金の減少(1億94百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億90百万円)、定年退職者増加に伴う退職給付引当金の減少(1億31百万円)によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に対し20.6%減少し64億15百万円となりました。その主な理由は、利益剰余金の減少(20億90百万円)によるものであります。

なお、当期は自己株式の消却6億41百万円を行っております。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって努力を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億80百万円であります。

主なものは主力の工具事業部門を中心に、新製品開発、製造のための機械装置や工具器具備品等に2億11百万円、建物及び構築物に47百万円の設備投資をいたしました。

また、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

なお、ハイテック事業からの撤退に伴い、37百万円の事業整理損を計上しております。

このほか、機械装置を中心として固定資産除売却損23百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (京都府久世郡久御山町)	全社的 管理業務	その他 設備	61,971	2,256	599,887 (39,092)	-	2,419	2,197,001	21
久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具部門 非工具部門	工具等生 産設備	402,404	588,159		30,157	42,206		171 (3)
ものづくり技術館 (京都府久世郡久御山町)	工具部門	その他 設備	423,622	663		20,359	22,891		57
旧本社 (京都市伏見区)	非工具部門	賃貸設備	373,535	-	135,385 (15,596)	-	1,220	510,142	-
東京支店 (東京都大田区)	販売業務	その他 設備	92,998	-	488,823 (562)	-	275	582,097	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 旧本社の土地・建物等は、(株)西友等に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北陸ケーティシー ツール(株)	本社工場 (石川県羽咋市)	工具部門	工具等生産設 備	108,948	86,149	52,030 (36,844)	1,922	249,050	92(18)
(株)アサヒブラザ	下鳥羽店 (京都市伏見区) 長岡京店 (京都府長岡京市)	非工具部門	D I Y 店舗 (注2)	4,681	0	-	1,476	6,158	13(36)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清市)	工具部門	工具等生産設 備	43,592	77,101	- (28,831)	10,284	130,979	89(3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億16百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株) 久御山工場	京都府久世 郡久御山町	工具部門	工具等生産 設備他	98,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 2%増加

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都機械工 具(株) 久御山工場	京都府久世 郡久御山町	工具部門	工具等生産 設備他	92,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,850	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	72	1	-	967	1,060	-
所有株式数 (単元)	-	3,493	9	2,472	23	-	6,314	12,311	76,178
所有株式数の 割合(%)	-	28.37	0.07	20.08	0.19	-	51.29	100.00	-

(注) 自己株式399,034株は、「個人その他」に399単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	619	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	480	3.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	365	2.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	262	2.11
計	-	4,934	39.83

(注) 上記のほか、自己株式が399千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,912,000	11,912	-
単元未満株式	普通株式 76,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,912	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	399,000	-	399,000	3.22
計	-	399,000	-	399,000	3.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,420	274,418
当期間における取得自己株式	210	37,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,850,000	641,117,500	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	399,034	-	399,244	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当社は、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、なお一層の努力をさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	47,952	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	388	533	502	410	284
最低(円)	265	350	377	260	170

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	240	200	203	206	192	204
最低(円)	170	170	182	186	170	173

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員最高執行責任者 平成16年6月 社長執行役員(現任) 福清京達師工具有限公司董事長 (現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	619
取締役	専務執行 役員 営業本部長	高田 耕平	昭和19年 6月10日生	昭和59年10月 当社入社 平成5年4月 ハイテック事業部長 平成8年6月 取締役 ハイテック事業担当 (平成12年6月取締役を退任) 平成12年6月 常務執行役員 生産カンパニー長 平成15年4月 ハイテック事業本部長 平成18年4月 専務執行役員(現任) 工具事業担当 平成18年6月 取締役(現任) 営業本部長(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	29
取締役	専務執行 役員 管理本部長	渡辺 優	昭和27年 12月25日生	平成9年10月 株式会社東京三菱銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行)京都支店副 支店長 平成13年11月 同行上野支社 支社長 平成16年3月 同行より当社へ出向 平成16年6月 同行退任 当社取締役(現任) 執行役員 社長付特命担当 平成17年7月 経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員 管理本部長(現任) 平成21年4月 専務執行役員(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	4
取締役	常務執行 役員 開発本部長	大門 俊信	昭和23年 8月24日生	昭和55年10月 当社入社 平成12年7月 執行役員 研究開発カンパニー長 平成14年7月 商品開発カンパニー長 平成15年4月 技術開発本部長 平成18年4月 生産本部副本部長 平成20年4月 常務執行役員(現任) 開発本部長(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	68
取締役	執行役員 営業本部 副本部長	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員(現任) 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	7
取締役	執行役員 生産本部長	森 和彦	昭和26年 12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 品質保証部長 環境事業推進部長 平成20年4月 ハイテック本部長 平成21年4月 生産本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部 副本部長	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	9
常勤監査役		粟津 等	昭和22年 2月26日生	平成9年9月 株式会社京都銀行より当社へ出向 経理部長 平成12年6月 株式会社京都銀行退行 当社取締役 平成15年6月 常務執行役員 国内営業本部長 平成16年4月 営業本部長 平成18年6月 監査役(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	12
監査役		川勝 敏則	昭和16年 4月7日生	平成8年4月 三井物産(株)鉄鋼製品本部厚板鋼管 部長 平成9年11月 京華産業株式会社 代表取締役社長 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 京華産業株式会社 取締役会長(現任)	第62期(平成24年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
監査役		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人(旧中央青山監査法 人)入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役(現任) 平成17年6月 監査役(現任) 平成19年7月 暁監査法人 代表社員(現任)	第63期(平成25年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
				計		769

- (注) 1. 取締役 大門俊信は、代表取締役社長 宇城邦英の義兄であります。
 2. 監査役 川勝敏則及び津田穂積は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松田 雅宣	昭和22年 6月1日生	昭和55年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社顧問 平成21年3月 当社退職	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	15
岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人 入所 平成18年6月 中央青山監査法人 退所 平成18年7月 岩永公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成20年5月 ひかり監査法人 社員(現任)	第60期(平成22年 3月期)定時株主 総会の時まで	-

4. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上さ
 せるため執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
 執行役員 営業本部副本部長 佐々木 公男
 執行役員 生産本部副本部長 森田 和也

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、法令や社会的規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の機関

A 「取締役会」

平成21年6月29日現在、取締役7名と監査役3名により構成されています。取締役会は、経営判断等の重要事項の意思決定と業務執行状況を監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しております。

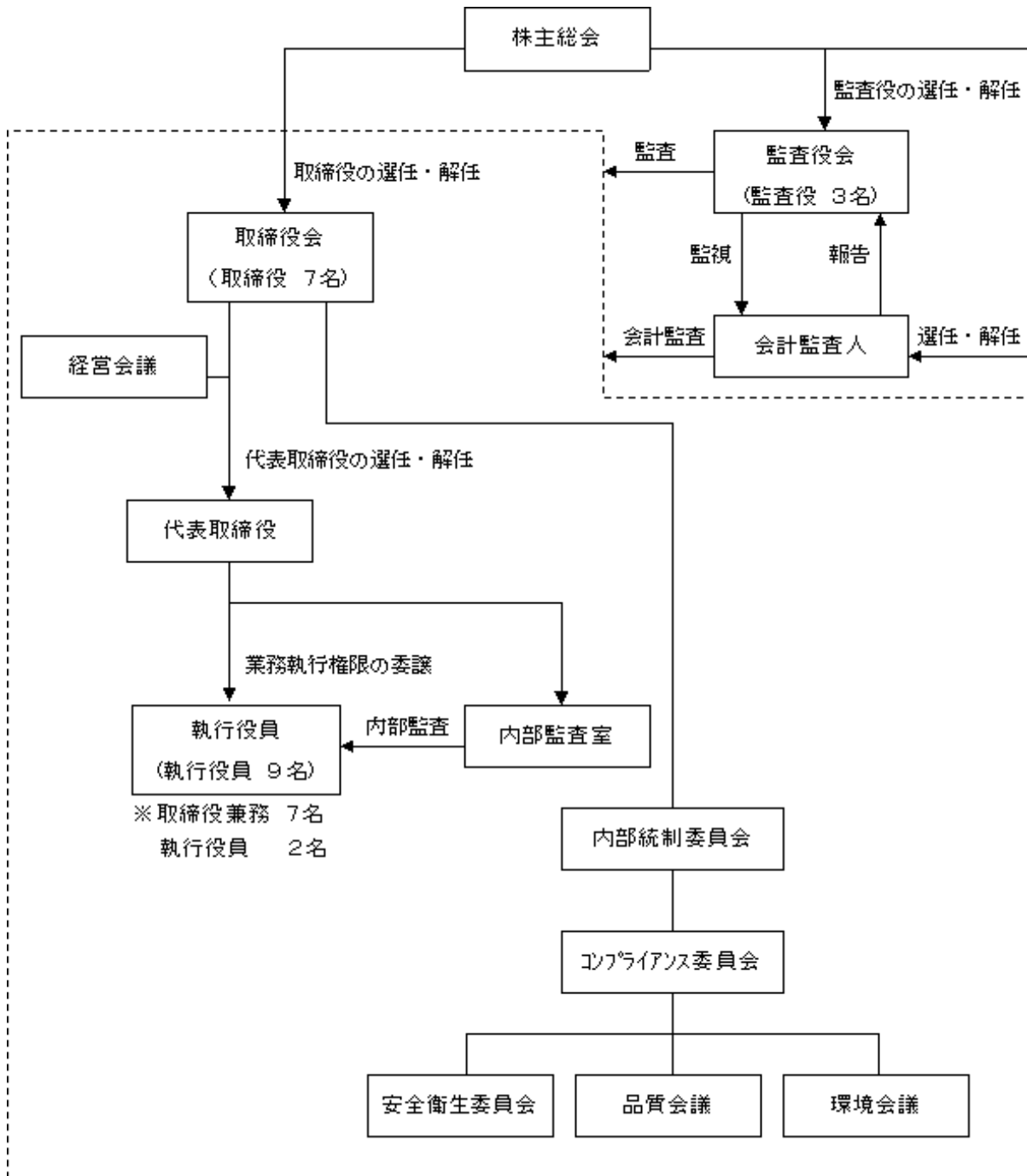
B 「監査役会」

平成21年6月29日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名により構成されています。監査役会は、監査役間の意思疎通を図るため随時開催しております。また、監査役は取締役会のみならず、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制にあります。なお、社外監査役には、経営、財務・会計、税務の専門家（1名は公認会計士・税理士）を選任しております。

C 「経営会議」

取締役及び常勤監査役が出席し、主として取締役会への上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。(機動的に自己の株式を取得することを目的としております。)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。（特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。）

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会において決議した、内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。（平成21年3月16日開催の取締役会において、内容の見直しを行い、期中の取組み事項の反映及び反社会的勢力との関係は一切遮断することの明確化、その他文言等の修正を行い、内部統制基本方針を改正しました。）

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法及び同法の実施基準に基づき、以下のとおり、当社の財務報告並びに業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備します。

A 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役・使用人が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるためにKTCグループ倫理規程、倫理行動規範を設定しています。
- (b) 当社取締役並びに執行役員は業務執行確認書にて法令及び定款に適合した職務執行を行うことを確認しています。
- (c) 取締役会の下部組織に内部統制委員会を設置し、当社及びグループ会社の内部統制の企画・推進・評価・改善の指導・管理を行います。委員会は二部構成とし、第一部は会社法関連、第二部は金融商品取引法関連の内部統制全般を担当します。
- (d) コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、取締役または執行役員よりコンプライアンス担当を選任して対応を図るとともに法令・定款・グループ倫理規程、倫理行動規範の遵守を最優先課題として、取締役・使用人への教育等を実施します。また、その実施状況は、内部統制委員会第一部が取締役会または経営会議にて報告するものとします。
- (e) 内部監査部門による監査と監査役監査を充実し、併せてヘルプライン（内部通報制度）による不祥事の早期発見に努めます。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、別に定める「文書管理規程」に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理しています。取締役及び監査役、内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報、災害等のリスクについては、取締役または執行役員より担当を選任し、主要なリスクを把握するとともに、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部統制委員会第一部が中心に行います。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応し、リスクに対する対応状況は、内部統制委員会第一部が定期的に取り締り会または経営会議にて報告するものとします。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役及び常勤監査役にて経営会議を組織し、原則月3回審議しています。経営会議のテーマは半期毎に設定し、各取締役が自らのテーマを報告し、出席者全員にて協議しています。

また、年次でグループ会社の統一的な中期経営計画・年次計画を策定し、計画に基づく業績管理を行っており、業務運営の状況を把握しその改善を図るために内部監査室が内部監査を実施します。

E 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ中期経営計画を策定し、年次計画に落とし込んでいます。年次計画については、月1回のグループ会社からの報告にて進捗を管理するとともに半期毎にグループ会社役員を経営会議に出席させ、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正化を図っています。

また、当社はそれぞれのグループ会社の所管部門を設定するとともに、グループ管理規程に基づき親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の関係を密にします。更にグループ会社毎に取締役より内部統制責任者を選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行います。

F 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、総務・人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたります。

G 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

指名される使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査役の意見によります。

H 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

重要事項については、監査役が出席する取締役会、経営会議にて報告しています。また、主要な会議についてもその都度議事録にて報告しています。

なお、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事情が発生した場合、その内容を遅滞なく監査役に報告しています。

I その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、法令及び監査役監査基準に従い、各種の重要会議への出席、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認などにより、その権限を支障なく行使できる社内体制を確立しています。監査役会では社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携もとっています。

J 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制の企画・推進・管理は内部統制委員会第二部が実施し、また、その実施状況は内部統制委員会第二部が取締役会または経営会議にて報告するものとします。

K 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及び体制

当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全及び企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然たる態度で臨み、違法行為や反社会的行為には一切関与せず、名目の如何を問わず一切の要求に応じないことを「KTCグループ倫理規程」に定めています。

また、当社では総務・人事部門長を対応責任者として選任、京都地区企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、警察や暴力団追放センター、顧問弁護士及び地域企業と連携することで、反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査員4名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規定に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名または会計事務所名
指定社員 業務執行社員 柴田 篤	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名 会計士補等 5名 その他 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役 川勝敏則は京華産業株式会社の取締役会長であり、同社との間において、定期的な商取引を行っております。

(当社には社外取締役はおりません。)

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面におきましては、全従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するために、倫理規程、倫理行動規範を平成16年11月に制定いたしました。なお、平成21年2月には、グループ会社までを対象に含めたKTCグループ倫理規程として見直しを実施いたしました。現在、KTCグループ倫理規程に基づきグループ会社までを対象としたコンプライアンス体制の推進と全従業員への教育を図っております。

また、安全・品質・環境・コンプライアンスなどの業務リスク及び戦略リスクにつきましては、その進捗状況を担当役員より経営会議にて報告を受けており、迅速かつ適切な対応が図れる状況にあります。

なお、当社は顧問弁護士2名、公認会計士、税理士を含め会計税務の専門家として3名など、社外専門家と密接な関係を保ち、法律上の判断など必要事項については、随時アドバイスを受けております。

役員報酬及び監査報酬

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	7名	94,260千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	20,293千円 (6,000千円)
合 計	11名	114,553千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,125	1,044
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,125	1,044

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー・サービスに関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度及び前事業年度にみずほ監査法人から京都監査法人に交代しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,684	1,771,287
受取手形及び売掛金	2,871,293	1,876,771
有価証券	141,160	43,636
たな卸資産	2,788,236	-
商品及び製品	-	1,989,892
仕掛品	-	478,717
原材料及び貯蔵品	-	320,635
繰延税金資産	174,779	2,777
その他	42,230	104,489
貸倒引当金	2,819	1,862
流動資産合計	7,867,565	6,586,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,2 5,014,693	1,2 4,892,992
減価償却累計額	3,180,809	3,150,266
建物及び構築物(純額)	1,833,884	1,742,726
機械装置及び運搬具	2 5,599,406	2 4,933,710
減価償却累計額	4,712,015	4,131,472
機械装置及び運搬具(純額)	887,391	802,238
工具、器具及び備品	2 1,809,864	2 1,636,698
減価償却累計額	1,625,069	1,518,965
工具、器具及び備品(純額)	184,794	117,733
土地	1 1,720,408	1 1,720,408
リース資産	-	9,226
減価償却累計額	-	1,537
リース資産(純額)	-	7,688
建設仮勘定	21,425	15,027
有形固定資産合計	4,647,904	4,405,823
無形固定資産		
ソフトウェア	3,386	2,007
電話加入権	3,099	3,016
土地使用権	21,725	17,970
リース資産	-	42,828
無形固定資産合計	28,211	65,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,538	1,355,922
出資金	42,254	42,355
長期貸付金	64,456	63,961

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	288,826	1,819
その他	572,279	566,270
貸倒引当金	84,631	88,301
投資その他の資産合計	2,781,723	1,942,027
固定資産合計	7,457,840	6,413,674
資産合計	15,325,405	13,000,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,049	602,194
短期借入金	2,924,999	2,924,998
1年内返済予定の長期借入金	1 27,684	1 22,529
未払金	456,679	262,136
未払費用	192,961	105,968
リース債務	-	12,025
未払法人税等	85,616	20,019
未払消費税等	61,456	19,758
賞与引当金	221,475	152,353
保守補償引当金	5,238	-
事業整理損失引当金	-	63,727
その他	48,402	42,828
流動負債合計	4,817,562	4,228,538
固定負債		
長期借入金	1 63,386	1 40,857
リース債務	-	41,017
繰延税金負債	-	169,872
退職給付引当金	1,697,139	1,565,531
役員退職慰労引当金	29,655	28,390
負ののれん	76,853	54,895
その他	1 565,260	1 455,807
固定負債合計	2,432,294	2,356,371
負債合計	7,249,856	6,584,910

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,030,666	2,940,168
自己株式	779,129	138,286
株主資本合計	7,846,064	6,396,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,527	65,453
為替換算調整勘定	51,037	5,221
評価・換算差額等合計	133,565	60,232
少数株主持分	95,918	78,933
純資産合計	8,075,548	6,415,110
負債純資産合計	15,325,405	13,000,020

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,647,528	8,841,945
売上原価	7,433,793	7 6,242,641
売上総利益	3,213,734	2,599,303
販売費及び一般管理費	1,2 2,860,593	1,2 2,665,449
営業利益又は営業損失()	353,141	66,146
営業外収益		
受取利息	8,830	9,464
受取配当金	73,701	67,399
有価証券利息	74,141	12,653
補助金収入	1,573	2,099
投資有価証券償還益	-	346
負ののれん償却額	-	21,958
為替差益	-	5,990
その他	79,769	47,108
営業外収益合計	238,016	167,020
営業外費用		
支払利息	44,591	45,779
支払手数料	5,749	5,738
投資有価証券評価損	-	4,420
投資有価証券償還損	-	70,143
その他	28,687	11,776
営業外費用合計	79,028	137,858
経常利益又は経常損失()	512,129	36,983
特別利益		
固定資産売却益	3 44,175	3 130
投資有価証券売却益	4,375	-
受取保険金	-	15,284
貸倒引当金戻入額	860	1,241
特別利益合計	49,411	16,656
特別損失		
固定資産除売却損	4 12,536	4 23,352
投資有価証券評価損	51,800	332,627
投資有価証券売却損	2,149	-
関係会社整理損	-	5 33,281
事業整理損	-	6 37,782
事業整理損失引当金繰入額	-	63,727
たな卸資産評価損	-	73,385
リース解約損	-	54,683
特別損失合計	66,485	618,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	495,054	639,168

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	138,459	8,061
法人税等調整額	90,764	680,315
法人税等合計	229,224	688,376
少数株主利益	478	1,940
当期純利益又は当期純損失()	265,351	1,329,485

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
前期末残高	4,885,231	5,030,666
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
自己株式の消却	-	641,117
当期純利益又は当期純損失()	265,351	1,329,485
当期変動額合計	145,435	2,090,498
当期末残高	5,030,666	2,940,168
自己株式		
前期末残高	778,426	779,129
当期変動額		
自己株式の取得	703	274
自己株式の消却	-	641,117
当期変動額合計	703	640,843
当期末残高	779,129	138,286
株主資本合計		
前期末残高	7,701,333	7,846,064
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
当期純利益又は当期純損失()	265,351	1,329,485
自己株式の取得	703	274
当期変動額合計	144,731	1,449,655
当期末残高	7,846,064	6,396,409

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415,674	82,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,147	147,981
当期変動額合計	333,147	147,981
当期末残高	82,527	65,453
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,527	51,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,510	45,816
当期変動額合計	7,510	45,816
当期末残高	51,037	5,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459,202	133,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,636	193,797
当期変動額合計	325,636	193,797
当期末残高	133,565	60,232
少数株主持分		
前期末残高	101,400	95,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,481	16,984
当期変動額合計	5,481	16,984
当期末残高	95,918	78,933
純資産合計		
前期末残高	8,261,935	8,075,548
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
当期純利益又は当期純損失（ ）	265,351	1,329,485
自己株式の取得	703	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,118	210,782
当期変動額合計	186,386	1,660,438
当期末残高	8,075,548	6,415,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	495,054	639,168
減価償却費	424,350	432,852
負ののれん償却額	21,958	21,958
長期前払費用償却額	5,184	5,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,195	2,712
賞与引当金の増減額(は減少)	43,956	69,122
退職給付引当金の増減額(は減少)	180,628	131,607
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,310	1,265
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	63,727
受取利息及び受取配当金	156,673	89,517
支払利息	44,591	45,779
為替差損益(は益)	1,832	6,219
投資有価証券評価損益(は益)	51,800	337,047
投資有価証券償還損益(は益)	-	69,797
投資有価証券売却損益(は益)	2,225	-
有形固定資産除売却損益(は益)	31,638	23,222
事業整理損失	-	36,481
たな卸資産評価損	-	73,385
売上債権の増減額(は増加)	238,105	986,553
たな卸資産の増減額(は増加)	98,644	86,903
その他営業資産の減少額	32,343	13,989
仕入債務の増減額(は減少)	29,577	202,939
その他営業負債の減少額	100,474	107,185
未払消費税等の増減額(は減少)	1,087	41,697
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,539	109,143
小計	634,226	596,298
利息及び配当金の受取額	160,183	90,566
利息の支払額	44,882	45,078
法人税等の支払額	144,294	151,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,233	490,049

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,406	49,305
定期預金の払戻による収入	38,000	101,361
投資有価証券の取得による支出	402,433	2,484
投資有価証券の売却による収入	207,475	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	31,856
固定資産の取得による支出	230,882	282,189
固定資産の売却による収入	51,092	3,015
貸付金の回収による収入	3,885	495
長期前払費用の取得による支出	8,333	7,532
その他の投資の取得による支出	24,988	19,700
その他の投資の回収による収入	26,106	26,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,485	197,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	27,684	27,684
自己株式の取得による支出	703	274
配当金の支払額	119,916	119,895
少数株主への配当金の支払額	8,796	4,428
リース債務の返済による支出	-	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,100	162,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,617	136,374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,264	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,808	1,642,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,072	1,635,630

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、次の6社であります。 北陸ケーティシーツール(株) (株)アサヒプラザ (株)ケーティシーサービス (株)ケーティシーキャリアサービス 福清京達師工具有限公司 上海凱特希工具貿易有限公司	連結子会社は、次の5社であります。 北陸ケーティシーツール(株) (株)アサヒプラザ (株)ケーティシーサービス (株)ケーティシーキャリアサービス 福清京達師工具有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海凱特希工具貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司と上海凱特希工具貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法によっておりますが(株)アサヒプラザの商品については、売価還元原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが(株)アサヒプラザの商品については、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は34,625千円増加し、税金等調整前当期純損失が108,011千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具・器具及び備品	2～15年
	建物及び構築物	7～50年												
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具・器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具・器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より4~10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金 ハイテック事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、重要でないものを除き、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,916,318千円、571,856千円、300,061千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は21,958千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,480</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">91,070千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 (")</td> <td style="text-align: right;">116,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,031</td> </tr> </table> <p>2. 過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	230,953千円	土地	271,526	計	502,480	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	91,070千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 (")	116,913	計	295,031	建物及び構築物	1,250千円	機械装置及び運搬具	118,500千円	工具・器具及び備品	14,523千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,485</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)</td> <td style="text-align: right;">63,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金 (固定負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">87,048</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金 (")</td> <td style="text-align: right;">101,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,385</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	建物及び構築物	243,958千円	土地	271,526	計	515,485	長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	63,386千円	長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048	受入建設協力金 (")	101,951	計	252,385
建物及び構築物	230,953千円																																		
土地	271,526																																		
計	502,480																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	91,070千円																																		
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																																		
受入建設協力金 (")	116,913																																		
計	295,031																																		
建物及び構築物	1,250千円																																		
機械装置及び運搬具	118,500千円																																		
工具・器具及び備品	14,523千円																																		
建物及び構築物	243,958千円																																		
土地	271,526																																		
計	515,485																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含んでおります)	63,386千円																																		
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048																																		
受入建設協力金 (")	101,951																																		
計	252,385																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">280,366千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">194,525</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,632</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,170</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">841,982</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">145,858</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">37,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,709</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,041</td> </tr> <tr> <td>事務機械費</td> <td style="text-align: right;">90,612</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">184,157</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">184,157千円</p>	運賃荷造費	280,366千円	広告宣伝費	194,525	貸倒引当金繰入額	6,632	役員報酬	148,170	給与手当	841,982	法定福利費	145,858	福利厚生費	37,555	賞与引当金繰入額	84,114	退職給付費用	64,709	役員退職慰労引当金繰入額	6,310	減価償却費	64,041	事務機械費	90,612	研究開発費	184,157	<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">215,974千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">158,580</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,068</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">843,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,645</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">157,796</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">157,796千円</p>	運賃荷造費	215,974千円	広告宣伝費	158,580	貸倒引当金繰入額	3,751	役員報酬	167,068	給与手当	843,595	賞与引当金繰入額	59,216	退職給付費用	51,230	役員退職慰労引当金繰入額	5,645	研究開発費	157,796
運賃荷造費	280,366千円																																												
広告宣伝費	194,525																																												
貸倒引当金繰入額	6,632																																												
役員報酬	148,170																																												
給与手当	841,982																																												
法定福利費	145,858																																												
福利厚生費	37,555																																												
賞与引当金繰入額	84,114																																												
退職給付費用	64,709																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,310																																												
減価償却費	64,041																																												
事務機械費	90,612																																												
研究開発費	184,157																																												
運賃荷造費	215,974千円																																												
広告宣伝費	158,580																																												
貸倒引当金繰入額	3,751																																												
役員報酬	167,068																																												
給与手当	843,595																																												
賞与引当金繰入額	59,216																																												
退職給付費用	51,230																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,645																																												
研究開発費	157,796																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,175</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,175</td> </tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,536</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,915千円	土地	42,260	計	44,175	機械装置及び運搬具	1,915千円	土地	42,260	計	44,175	建物及び構築物	4,563千円	機械装置及び運搬具	6,260	工具・器具及び備品	1,247	建設仮勘定	465	計	12,536	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却除却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,500</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社整理損は、連結子会社でありました上海凱特希工具貿易有限公司の清算により発生した費用であります。</p> <p>6. 事業整理損の内訳</p> <p>事業整理損は、ハイテック事業からの撤退により発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,782</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">京都機械工具(株) 久御山工場</td> <td style="text-align: center;">36,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については投資の意思決定単位である事業部門単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,481千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置については売却予定額により算定しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82,956千円</p>	機械装置及び運搬具	130千円	計	130	機械装置及び運搬具	852千円	計	852	建物及び構築物	170千円	機械装置及び運搬具	18,277	工具・器具及び備品	4,051	計	22,500	固定資産減損損失	36,481千円	リース解約損	1,300	計	37,782	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481
機械装置及び運搬具	1,915千円																																																				
土地	42,260																																																				
計	44,175																																																				
機械装置及び運搬具	1,915千円																																																				
土地	42,260																																																				
計	44,175																																																				
建物及び構築物	4,563千円																																																				
機械装置及び運搬具	6,260																																																				
工具・器具及び備品	1,247																																																				
建設仮勘定	465																																																				
計	12,536																																																				
機械装置及び運搬具	130千円																																																				
計	130																																																				
機械装置及び運搬具	852千円																																																				
計	852																																																				
建物及び構築物	170千円																																																				
機械装置及び運搬具	18,277																																																				
工具・器具及び備品	4,051																																																				
計	22,500																																																				
固定資産減損損失	36,481千円																																																				
リース解約損	1,300																																																				
計	37,782																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																		
遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,237,178	-	-	14,237,178
合計	14,237,178	-	-	14,237,178
自己株式				
普通株式(注)	2,245,532	2,082	-	2,247,614
合計	2,245,532	2,082	-	2,247,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,082株は、単元未満株式の買取による増加2,082株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,916	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,895	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	14,237,178	-	1,850,000	12,387,178
合計	14,237,178	-	1,850,000	12,387,178
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034
合計	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,850,000株は、取締役会決議による自己株の消却による減少1,850,000株
 であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,420株は、単元未満株式の買取による増加1,420株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,850,000株は、取締役会決議による自己株の消却による減少1,850,000株で
 あります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,895	10	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,952	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,852,684	1,771,287
預入期間が3か月を超える定期 預金	預入期間が3か月を超える定期 預金
210,611	135,657
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,642,072</u>	<u>1,635,630</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具事業における生産管理器具(工具・器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	
機械装置及び運搬具	283,683	195,812	-	87,870	機械装置及び運搬具	49,869	32,818	17,051	
工具・器具及び備品	96,866	43,749	-	53,117	工具・器具及び備品	113,064	73,056	40,008	
その他	157,545	71,862	5,878	79,805	その他	129,426	70,116	59,309	
合計	538,095	311,425	5,878	220,792	合計	292,360	175,991	116,368	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 71,073千円					1年内 45,317千円				
1年超 155,597千円					1年超 71,050千円				
合計 226,670千円					合計 116,368千円				
リース資産減損勘定の残高 310千円					リース資産減損勘定の残高 -千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失				
支払リース料 96,434千円					支払リース料 76,414千円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,856千円					リース資産減損勘定の取崩額 310千円				
減価償却費相当額 94,578千円					減価償却費相当額 76,104千円				
減損損失 -千円					減損損失 -千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2.オペレーティングリース取引未経過リース料 未経過リース料					2.オペレーティングリース取引未経過リース料 未経過リース料				
1年内 3,606千円					1年内 3,606千円				
1年超 17,729千円					1年超 17,729千円				
合計 21,335千円					合計 21,335千円				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,258千円</td> </tr> </table>	1年内	4,770千円	1年超	18,488千円	合計	23,258千円
1年内	4,770千円						
1年超	18,488千円						
合計	23,258千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,459	694,595	418,135	242,154	385,179	143,025
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,653	1,990	336	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	221,325	231,970	10,645	-	-	-	
	小計	499,438	928,555	429,116	242,154	385,179	143,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,270	61,796	15,474	78,651	62,520	16,131
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	600,000	382,712	217,288	267,641	224,461	43,180
(3) その他	606,354	496,669	109,684	727,679	557,431	170,247	
	小計	1,283,625	941,177	342,447	1,073,972	844,413	229,558
	合計	1,783,063	1,869,732	86,669	1,316,126	1,229,592	86,533

(注) 1. 前連結会計年度において、債券その他については51,800千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、株式については35,408千円減損処理、債券その他については297,219千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品を含んでおります。

時価の下落率が50%以上の場合	原則として減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一年間における毎月末の時価の下落額が、継続して取得原価の30%以上の場合、原則として減損処理を行う。 但し、株式及び債券については、個別銘柄の時価の回復可能性に懸念がある場合、個別に判定し減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	原則として減損処理は行わない。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
207,475	4,375	2,149	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-	-
(2)その他有価証券		
シンプレクス・プレリート ファンド	101,000	101,000
非上場株式	68,966	68,966

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	2,000	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	200,000	300,000	100,000	200,000	43,636	84,535	10	139,460
2. その他	-	384,890	227,640	-	-	525,890	-	-
合計	202,000	684,890	327,640	200,000	43,636	610,425	10	139,460

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社(以下当社グループという。)の 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予 約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ 取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金 利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な 取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨 建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確 保を図る目的で、また金利関連では将来の金利市場におけ る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有 しております。取引の契約先は、国際的に優良な金融機 関に分散しており、契約不履行による信用リスクはほと んどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限 及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当 部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額ま たは計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバ ティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	クーポンスワップ取引	-	-	-	-	473,000	473,000	9,428	9,428
	合計	-	-	-	-	473,000	473,000	9,428	9,428

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）				当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	クーポンスワップ取引	473,000	-	12,000	12,000	-	-	-	-
	合計	473,000	-	12,000	12,000	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

(3) 複合金融商品

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては平成17年10月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,828,420	1,709,162
(2) 年金資産(千円)	145,888	137,638
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))(千円)	1,682,531	1,571,523
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,607	5,992
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))(千円)	1,697,139	1,565,531
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金 ((5)-(6))(千円)	1,697,139	1,565,531

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注1)	86,519	70,272
(2) 利息費用(千円)	27,716	24,141
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,252	14,607
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)-(3)+(4))(千円)	112,982	79,806
(6) 確定拠出年金の掛金	48,169	45,836
計	161,152	125,643

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度一括 費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">630,447</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,091</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,152</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金</td> <td style="text-align: right;">58,327</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,275</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">228,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,341</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">140,731</td> </tr> <tr> <td>土地買換積立金</td> <td style="text-align: right;">34,851</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463,606</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	33,602	賞与引当金	86,951	退職給付引当金	630,447	貸倒引当金	19,091	役員退職慰労引当金	9,152	役員退職未払金	58,327	有価証券	41,007	その他	40,694	繰延税金資産小計	919,275	評価性引当額	228,934	繰延税金資産合計	690,341	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	140,731	土地買換積立金	34,851	その他有価証券評価差額金	51,151	繰延税金負債合計	226,733	繰延税金資産(負債)の純額	463,606	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,366</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">40,484</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,096</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">520,882</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,983</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金</td> <td style="text-align: right;">27,877</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,633</td> </tr> <tr> <td>在庫評価減</td> <td style="text-align: right;">84,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,191,195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">135,020</td> </tr> <tr> <td>土地買換積立金</td> <td style="text-align: right;">34,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,277</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	221,366	事業整理損	40,484	賞与引当金	58,096	退職給付引当金	520,882	貸倒引当金	19,162	役員退職慰労引当金	8,983	役員退職未払金	27,877	有価証券	162,633	在庫評価減	84,647	その他	51,661	繰延税金資産小計	1,195,790	評価性引当額	1,191,195	繰延税金資産合計	4,595	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	135,020	土地買換積立金	34,851	繰延税金負債合計	169,872	繰延税金資産(負債)の純額	165,277
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	33,602																																																																										
賞与引当金	86,951																																																																										
退職給付引当金	630,447																																																																										
貸倒引当金	19,091																																																																										
役員退職慰労引当金	9,152																																																																										
役員退職未払金	58,327																																																																										
有価証券	41,007																																																																										
その他	40,694																																																																										
繰延税金資産小計	919,275																																																																										
評価性引当額	228,934																																																																										
繰延税金資産合計	690,341																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	140,731																																																																										
土地買換積立金	34,851																																																																										
その他有価証券評価差額金	51,151																																																																										
繰延税金負債合計	226,733																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	463,606																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	221,366																																																																										
事業整理損	40,484																																																																										
賞与引当金	58,096																																																																										
退職給付引当金	520,882																																																																										
貸倒引当金	19,162																																																																										
役員退職慰労引当金	8,983																																																																										
役員退職未払金	27,877																																																																										
有価証券	162,633																																																																										
在庫評価減	84,647																																																																										
その他	51,661																																																																										
繰延税金資産小計	1,195,790																																																																										
評価性引当額	1,191,195																																																																										
繰延税金資産合計	4,595																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	135,020																																																																										
土地買換積立金	34,851																																																																										
繰延税金負債合計	169,872																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	165,277																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>都道府県民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>市町村民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>子会社にかかる税率差</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>未認識の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	都道府県民税均等割	1.1	市町村民税均等割	1.2	子会社にかかる税率差	1.4	法人税額の特別控除額	5.7	未認識の繰延税金資産	8.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																										
都道府県民税均等割	1.1																																																																										
市町村民税均等割	1.2																																																																										
子会社にかかる税率差	1.4																																																																										
法人税額の特別控除額	5.7																																																																										
未認識の繰延税金資産	8.4																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,674,784	2,972,743	10,647,528	-	10,647,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,558	296,471	331,030	(331,030)	-
計	7,709,343	3,269,215	10,978,558	(331,030)	10,647,528
営業費用	7,058,665	2,990,459	10,049,124	245,262	10,294,387
営業利益	650,678	278,755	929,433	(576,292)	353,141
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,222,612	2,509,164	10,731,777	4,593,628	15,325,405
減価償却費	322,629	76,613	399,242	31,431	430,673
資本的支出	175,766	63,894	239,661	46,810	286,471

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,563,654	2,278,290	8,841,945	-	8,841,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,530	343,795	385,325	(385,325)	-
計	6,605,184	2,622,085	9,227,270	(385,325)	8,841,945
営業費用	6,197,753	2,527,802	8,725,556	182,535	8,908,091
営業利益	407,430	94,283	501,714	(567,860)	66,146
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,236,183	2,140,536	9,376,719	3,623,301	13,000,020
減価償却費	336,995	78,229	415,224	22,603	437,827
減損損失	-	36,481	36,481	-	36,481
資本的支出	334,041	10,278	344,319	36,392	380,712

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、従来の工具部門とそれ以外の事業である非工具部門の2部門にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(売上区分)	(主要製品)
工具部門	作業工具製品	ボックスレンチ、アジャスタブルレンチ、その他レンチ、スパナ、ハサミ類、駆動工具、特殊工具、精密鋳造品
非工具部門	ハイテック事業	精密金型、プラスチック成形、組立アッセンブリー
	D I Y ・ 賃貸事業	日曜大工用品等の供給、不動産業賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	(前期)	(当期)
(主なものは親会社の総務部、経理部等管理部門に係る費用)	576,283千円	559,222千円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	(前期)	(当期)
(主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等)	4,637,707千円	3,632,449千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「工具部門」で34,625千円増加しております。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工具部門」で37百万円、「非工具部門」で4百万円増加しております。営業費用は「工具部門」で30百万円、「非工具部門」で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より4~10年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【事業の所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	川勝敏則	当社監査役 京華産業株 代表取締役社長	-	-	-	設備・修繕品 の仕入	16,697	買掛金	6,965
						設備機械等 の購入	117,474	未払金	53,107

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川勝敏則	-	-	当社監査役 京華産業株 取締役会長	-	設備・修繕 品の仕入	消耗品・消 耗工具等の 仕入	16,989	買掛金	7,124
							設備機械等 の購入	20,635	未払金	14,067

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	665.55円	1株当たり純資産額	528.54円
1株当たり当期純利益金額	22.13円	1株当たり当期純損失金額	110.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	265,351	1,329,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	265,351	1,329,485
期中平均株式数(株)	11,990,181	11,989,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,924,999	2,924,998	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,684	22,529	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	12,025	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,386	40,857	1.54	平成22年8月31日～ 平成26年11月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	41,017	-	平成25年5月29日～ 平成25年9月29日
その他有利子負債 営業保証金	116,434	96,434	1.35	-
その他有利子負債 受入建設協力金	116,913	101,951	1.00	平成21年4月30日～ 平成27年11月30日
合計	3,249,417	3,239,813	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,397	8,340	8,340	8,340
リース債務	12,025	12,025	12,025	2,416
その他有利子負債	15,130	15,223	15,318	15,415

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,586,045	2,260,748	2,143,629	1,851,521
税金等調整前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	11,888	266,466	163,371	221,218
四半期純損失金額()(千円)	6,827	240,884	204,920	876,853
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.57	20.09	17.09	73.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,771	1,439,556
受取手形	² 1,007,417	² 733,873
売掛金	² 2,273,059	² 1,437,445
有価証券	141,160	43,636
商品	404,004	-
製品	1,231,042	-
商品及び製品	-	1,685,046
仕掛品	436,515	383,776
原材料	92,152	-
貯蔵品	141,525	-
原材料及び貯蔵品	-	235,737
前渡金	6,343	2,564
前払費用	3,519	3,765
繰延税金資産	163,847	-
未収収益	² 2,640	² 1,596
未収入金	² 11,642	² 13,021
その他	3,247	56,806
貸倒引当金	2,751	36,770
流動資産合計	7,282,138	6,000,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1,3} 3,862,946	^{1,3} 3,878,884
減価償却累計額	2,292,855	2,394,796
建物(純額)	1,570,091	1,484,088
構築物	358,113	362,763
減価償却累計額	254,233	267,447
構築物(純額)	103,880	95,316
機械及び装置	³ 4,339,858	³ 3,682,342
減価償却累計額	3,610,665	3,049,769
機械及び装置(純額)	729,193	632,573
車両運搬具	33,223	31,423
減価償却累計額	28,883	28,441
車両運搬具(純額)	4,340	2,982
工具、器具及び備品	³ 1,565,365	³ 1,454,759
減価償却累計額	1,405,398	1,353,647
工具、器具及び備品(純額)	159,966	101,111
土地	¹ 1,668,378	¹ 1,668,378
リース資産	-	9,226

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	-	1,537
リース資産(純額)	-	7,688
建設仮勘定	19,783	15,027
有形固定資産合計	4,255,633	4,007,166
無形固定資産		
ソフトウェア	723	366
電話加入権	2,198	2,198
リース資産	-	42,828
無形固定資産合計	2,922	45,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,538	1,355,922
関係会社株式	107,854	107,854
出資金	41,954	42,055
関係会社出資金	184,434	184,434
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	40,817	40,817
長期前払費用	11,436	10,456
繰延税金資産	291,182	-
その他	188,146	306,379
貸倒引当金	432,154	394,135
投資その他の資産合計	2,587,210	1,908,785
固定資産合計	6,845,765	5,961,345
資産合計	14,127,904	11,961,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,115	66,940
買掛金	² 582,271	² 449,112
短期借入金	2,900,000	2,900,000
リース債務	-	12,025
未払金	410,737	228,723
未払費用	² 203,855	² 116,151
未払法人税等	79,299	13,189
未払消費税等	33,357	-
前受金	9,307	9,086
預り金	² 78,132	² 45,923
賞与引当金	182,000	120,000
設備関係支払手形	613	704
保守補償引当金	5,238	-
事業整理損失引当金	-	63,727
その他	6,224	6,692

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	4,595,153	4,032,278
固定負債		
リース債務	-	41,017
繰延税金負債	-	169,872
退職給付引当金	1,221,682	1,101,595
役員退職未払金	144,375	69,004
長期預り金	258,405	243,435
受入建設協力金	116,913	101,951
その他	21,012	17,251
固定負債合計	1,762,389	1,744,128
負債合計	6,357,542	5,776,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	51,414	51,414
固定資産圧縮積立金	207,614	199,188
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	450,595	1,614,417
利益剰余金合計	4,867,646	2,794,208
自己株式	779,129	138,286
株主資本合計	7,683,044	6,250,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,317	65,453
評価・換算差額等合計	87,317	65,453
純資産合計	7,770,362	6,184,996
負債純資産合計	14,127,904	11,961,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,424,901	7,711,768
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,501,444	1,635,047
当期製品製造原価	4,941,814	3,918,420
当期商品仕入高	1,963,830	1,654,385
合計	8,407,088	7,207,853
他勘定振替高	-	6,464
製品及び商品期末たな卸高	1,635,047	1,685,046
製品及び商品売上原価	6,772,041	5,529,270
不動産賃貸原価	70,095	72,173
売上原価合計	6,842,137	5,601,444
売上総利益	2,582,764	2,110,323
販売費及び一般管理費	1,2 2,279,438	1,2 2,147,298
営業利益又は営業損失()	303,326	36,974
営業外収益		
受取利息	9,054	8,677
有価証券利息	74,141	12,653
投資有価証券償還益	-	346
受取配当金	100,099	80,683
受入賃貸料	14,200	3,503
仕入割引	5,808	3,150
デリバティブ評価益	-	2,572
雑収入	20,584	20,428
営業外収益合計	223,889	132,015
営業外費用		
支払利息	43,338	44,966
投資有価証券評価損	-	4,420
投資有価証券償還損	-	70,143
売上割引	4,455	4,047
為替差損	17,403	350
雑支出	11,692	10,351
営業外費用合計	76,889	134,281
経常利益又は経常損失()	450,326	39,240
特別利益		
固定資産売却益	3 1,915	3 44
投資有価証券売却益	4,375	-
受取保険金	-	15,284
貸倒引当金戻入額	-	4,000
特別利益合計	6,290	19,329

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 11,492	4 19,390
投資有価証券評価損	51,800	332,627
投資有価証券売却損	2,149	-
関係会社出資金評価損	14,912	-
貸倒引当金繰入額	1,779	-
関係会社整理損	-	5 33,281
事業整理損	-	6 37,782
事業整理損失引当金繰入額	-	63,727
たな卸資産評価損	-	64,582
リース解約損	-	54,683
特別損失合計	82,133	606,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	374,483	625,985
法人税、住民税及び事業税	110,312	10,384
法人税等調整額	71,411	676,054
法人税等合計	181,724	686,439
当期純利益又は当期純損失 ()	192,759	1,312,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
材料費			402,025	7.7	215,684	5.3	
労務費	1		1,289,566	24.8	1,086,910	26.7	
経費							
1. 外注加工費	2	2,565,858			1,919,401		
2. 減価償却費		279,278			294,471		
3. その他		664,465	3,509,603	67.5	552,222	2,766,095	68.0
当期総製造費用			5,201,195	100.0		4,068,690	100.0
期首仕掛品棚卸高			343,497			436,515	
合計			5,544,692			4,505,206	
他勘定振替高	3		166,363			203,008	
期末仕掛品棚卸高			436,515			383,776	
当期製品製造原価			4,941,814			3,918,420	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 労務費 うち賞与引当金繰入額 104,614千円 退職給付費用 71,909千円	1. 労務費 うち賞与引当金繰入額 66,960千円 退職給付費用 54,520千円
2. 外注加工費 関係会社分 1,268,804千円	2. 外注加工費 関係会社分 1,088,466千円
3. 他勘定振替高 内訳 固定資産 18,863千円 研究開発費 53,681 消耗工具費 90,509 その他 3,309 計 166,363	3. 他勘定振替高 内訳 固定資産 22,375千円 研究開発費 43,278 消耗工具費 40,412 仕掛品減損 71,046 その他 25,895 計 203,008
原価計算の方法 標準原価を設定し期末において原価差額を調整し 実際原価に修正しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,032,088	1,032,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,562,439	2,562,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,022	258,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
配当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
土地買換積立金		
前期末残高	51,414	51,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,414	51,414
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	215,566	207,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,952	8,425
当期変動額合計	7,952	8,425
当期末残高	207,614	199,188

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	369,800	450,595
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
当期純利益又は当期純損失()	192,759	1,312,425
自己株式の消却	-	641,117
固定資産圧縮積立金の取崩	7,952	8,425
当期変動額合計	80,795	2,065,012
当期末残高	450,595	1,614,417
利益剰余金合計		
前期末残高	4,794,804	4,867,646
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
当期純利益又は当期純損失()	192,759	1,312,425
自己株式の消却	-	641,117
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	72,842	2,073,438
当期末残高	4,867,646	2,794,208
自己株式		
前期末残高	778,426	779,129
当期変動額		
自己株式の取得	703	274
自己株式の消却	-	641,117
当期変動額合計	703	640,843
当期末残高	779,129	138,286
株主資本合計		
前期末残高	7,610,905	7,683,044
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
当期純利益又は当期純損失()	192,759	1,312,425
自己株式の取得	703	274
当期変動額合計	72,139	1,432,595
当期末残高	7,683,044	6,250,449

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415,674	87,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,357	152,770
当期変動額合計	328,357	152,770
当期末残高	87,317	65,453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415,674	87,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,357	152,770
当期変動額合計	328,357	152,770
当期末残高	87,317	65,453
純資産合計		
前期末残高	8,026,580	7,770,362
当期変動額		
剰余金の配当	119,916	119,895
当期純利益又は当期純損失（ ）	192,759	1,312,425
自己株式の取得	703	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,357	152,770
当期変動額合計	256,218	1,585,366
当期末残高	7,770,362	6,184,996

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 評価基準 原価法 (2) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法	製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ35,817千円増加し、税引前当期純損失は100,400千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産については定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～12年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より7～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～10年	工具・器具及び備品	2～15年
建物	7～50年													
機械及び装置	7～12年													
工具・器具及び備品	2～15年													
建物	7～50年													
機械及び装置	7～10年													
工具・器具及び備品	2～15年													
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 ハイテック事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積もり計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、当社の製品に使用する他社に加工委託した当社仕様の部品を「原材料」で表示していましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「仕掛品」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表上の「原材料」に含まれている当該部品金額は142,663千円であります。</p>	<p>(表示方法の変更)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ410,280千円、1,274,766千円、85,298千円、150,438千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,366</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td style="text-align: right;">116,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,961</td> </tr> </table>	建物	167,931千円	土地	236,434	計	404,366	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	116,913	計	203,961	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,328</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">87,048千円</td> </tr> <tr> <td>受入建設協力金</td> <td style="text-align: right;">101,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,999</td> </tr> </table>	建物	159,893千円	土地	236,434	計	396,328	長期預り金	87,048千円	受入建設協力金	101,951	計	188,999				
建物	167,931千円																												
土地	236,434																												
計	404,366																												
長期預り金	87,048千円																												
受入建設協力金	116,913																												
計	203,961																												
建物	159,893千円																												
土地	236,434																												
計	396,328																												
長期預り金	87,048千円																												
受入建設協力金	101,951																												
計	188,999																												
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,539千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">620,799</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,085</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,679</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </table>	受取手形	15,539千円	売掛金	620,799	未収入金	6,085	未収収益	139	買掛金	91,679	未払費用	21,804	預り金	60,000	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">544,494</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,246</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,481</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	受取手形	10,695千円	売掛金	544,494	未収入金	5,128	未収収益	139	買掛金	63,246	未払費用	14,481	預り金	30,000
受取手形	15,539千円																												
売掛金	620,799																												
未収入金	6,085																												
未収収益	139																												
買掛金	91,679																												
未払費用	21,804																												
預り金	60,000																												
受取手形	10,695千円																												
売掛金	544,494																												
未収入金	5,128																												
未収収益	139																												
買掛金	63,246																												
未払費用	14,481																												
預り金	30,000																												
<p>3. 過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> </table>	建物	1,250千円	機械及び装置	118,500千円	工具・器具及び備品	14,523千円	<p>3. 同左</p>																						
建物	1,250千円																												
機械及び装置	118,500千円																												
工具・器具及び備品	14,523千円																												
<p>4. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">北陸ケーティシーツール(株)</td> <td style="text-align: right;">35,590千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記関係会社の金融機関借入金に対して経営指導念書の差入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">福清京達師工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	北陸ケーティシーツール(株)	35,590千円	福清京達師工具有限公司	100,000千円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">北陸ケーティシーツール(株)</td> <td style="text-align: right;">16,246千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記関係会社の金融機関借入金に対して経営指導念書の差入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">福清京達師工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	北陸ケーティシーツール(株)	16,246千円	福清京達師工具有限公司	100,000千円																				
北陸ケーティシーツール(株)	35,590千円																												
福清京達師工具有限公司	100,000千円																												
北陸ケーティシーツール(株)	16,246千円																												
福清京達師工具有限公司	100,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">691,783</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,419</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30,365</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,386</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,520</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">141,286</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,390</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">30,405</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">146,139</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">108,391</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">184,108</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">38,185</td></tr> </table>	役員報酬	115,350千円	給与手当	691,783	法定福利費	119,419	福利厚生費	30,365	賞与引当金繰入額	77,386	退職給付費用	57,520	広告宣伝費	141,286	旅費交通費	57,385	減価償却費	54,390	販売奨励費	30,405	荷造費	146,139	運賃	108,391	研究開発費	184,108	貸倒引当金繰入額	6,000	雑費	38,185	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,553千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">645,165</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">113,305</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">33,091</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,040</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,211</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110,840</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,353</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">15,912</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">95,440</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">96,582</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">157,697</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">37,354</td></tr> </table>	役員報酬	114,553千円	給与手当	645,165	法定福利費	113,305	福利厚生費	33,091	賞与引当金繰入額	53,040	退職給付費用	47,211	広告宣伝費	110,840	旅費交通費	64,190	減価償却費	53,353	販売奨励費	15,912	荷造費	95,440	運賃	96,582	研究開発費	157,697	雑費	37,354
役員報酬	115,350千円																																																										
給与手当	691,783																																																										
法定福利費	119,419																																																										
福利厚生費	30,365																																																										
賞与引当金繰入額	77,386																																																										
退職給付費用	57,520																																																										
広告宣伝費	141,286																																																										
旅費交通費	57,385																																																										
減価償却費	54,390																																																										
販売奨励費	30,405																																																										
荷造費	146,139																																																										
運賃	108,391																																																										
研究開発費	184,108																																																										
貸倒引当金繰入額	6,000																																																										
雑費	38,185																																																										
役員報酬	114,553千円																																																										
給与手当	645,165																																																										
法定福利費	113,305																																																										
福利厚生費	33,091																																																										
賞与引当金繰入額	53,040																																																										
退職給付費用	47,211																																																										
広告宣伝費	110,840																																																										
旅費交通費	64,190																																																										
減価償却費	53,353																																																										
販売奨励費	15,912																																																										
荷造費	95,440																																																										
運賃	96,582																																																										
研究開発費	157,697																																																										
雑費	37,354																																																										
<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">184,108千円</p>	<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">157,697千円</p>																																																										
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">415千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915</td></tr> </table>	機械及び装置	415千円	車両及び運搬具	1,499	計	1,915	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> </table>	車両及び運搬具	44千円	計	44																																																
機械及び装置	415千円																																																										
車両及び運搬具	1,499																																																										
計	1,915																																																										
車両及び運搬具	44千円																																																										
計	44																																																										
<p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,194千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,853</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,492</td></tr> </table>	建物	4,194千円	機械及び装置	5,853	車両及び運搬具	50	工具・器具及び備品	927	建設仮勘定	465	計	11,492	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td></tr> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,728千円</td></tr> <tr><td>工具</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,737</td></tr> </table> </table>	機械及び装置	652千円	計	652	機械及び装置	14,728千円	工具	4,008	計	18,737																																				
建物	4,194千円																																																										
機械及び装置	5,853																																																										
車両及び運搬具	50																																																										
工具・器具及び備品	927																																																										
建設仮勘定	465																																																										
計	11,492																																																										
機械及び装置	652千円																																																										
計	652																																																										
機械及び装置	14,728千円																																																										
工具	4,008																																																										
計	18,737																																																										
	<p>5. 関係会社整理損は、連結子会社でありました上海凱特希工具貿易有限公司の清算により発生した費用であります。</p>																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>6. 事業整理損の内訳</p> <p>事業整理損は、ハイテック事業からの撤退により発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,481千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,782</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>京都機械工具(株) 久御山工場</td> <td style="text-align: right;">36,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については投資の意思決定単位である事業部門単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,481千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置については売却予定額により算定しております。</p>	固定資産減損損失	36,481千円	リース解約損	1,300	計	37,782	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481
固定資産減損損失	36,481千円														
リース解約損	1,300														
計	37,782														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)												
遊休資産	機械装置	京都機械工具(株) 久御山工場	36,481												
	<p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,773千円</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,245,532	2,082	-	2,247,614
合計	2,245,532	2,082	-	2,247,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,082株は、単元未満株式の買取による増加2,082株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注1,2)	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034
合計	2,247,614	1,420	1,850,000	399,034

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,420株は、単元未満株式の買取による増加1,420株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,850,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,850,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具事業における生産管理器具(工具・器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	276,573	192,020	84,552	
工具・器具及び備品	87,578	41,117	46,460	
その他	136,911	51,916	84,995	
合計	501,063	285,055	216,008	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内	67,105千円			
1年超	148,902千円			
合計	216,008千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	88,809千円			
減価償却費相当額	88,809千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年内	3,606千円			
1年超	17,729千円			
合計	21,335千円			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	17,568	16,689	878	
工具・器具及び備品	103,776	68,567	35,209	
その他	126,186	68,226	57,959	
合計	247,530	153,483	94,046	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内	37,791千円			
1年超	56,255千円			
合計	94,046千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	68,200千円			
リース資産減損勘定の取崩額	-千円			
減価償却費相当額	68,200千円			
減損損失	-千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,770千円 1年超 18,488千円 合計 23,258千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位: 千円) 繰延税金資産 関係会社貸倒引当金 163,620 退職給付引当金 493,559 賞与引当金 73,528 役員退職未払金 58,327 有価証券 79,387 在庫評価減 43,045 未払事業税 10,063 その他 18,136 繰延税金資産小計 939,668 評価性引当額 257,902 繰延税金資産合計 681,765 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 140,731 土地買換積立金 34,851 その他有価証券評価差額金 51,151 繰延税金負債合計 226,735 繰延税金資産(負債)の純額 455,030	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位: 千円) 繰延税金資産 繰越欠損金 166,349 事業整理損 40,484 関係会社貸倒引当金 161,196 退職給付引当金 445,044 賞与引当金 48,480 役員退職未払金 27,877 関係会社株式評価損 38,379 有価証券 162,634 在庫評価減 82,376 未払事業税 5,563 その他 38,602 繰延税金資産小計 1,216,984 評価性引当額 1,216,984 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 135,020 土地買換積立金 34,851 繰延税金負債合計 169,872 繰延税金資産(負債)の純額 169,872

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当会計年度において税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。
	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
都道府県民税均等割	1.4
市町村民税均等割	1.3
法人税額の特別控除額	7.5
未認識の繰延税金資産	10.9
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 648.09円	1株当たり純資産額 515.93円
1株当たり当期純利益金額 16.08円	1株当たり当期純損失金額 109.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,759	1,312,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,759	1,312,425
期中平均株式数(株)	11,990,181	11,989,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	28,024	87,434
		(株)松風	94,500	68,323
		(株)ニッセンホールディングス	133,056	51,891
		日本写真印刷(株)	13,842	43,326
		(株)豊田通商	44,871	42,447
		(株)中央倉庫	47,512	38,959
		(株)イヤサカ	265,000	31,250
		SPK(株)	25,000	26,475
		(株)トヨシマ	50,000	20,500
		(株)京都銀行	20,000	16,640
		(株)たけびし	57,200	15,730
		大日本スクリーン製造(株)	88,000	14,608
		その他(12銘柄)	154,446	59,078
小計		1,021,451	516,666	
計		1,021,451	516,666	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	J Pモルガン・ノックインフォワード 型他社株式転換特約付債(トヨタ)	100,000	43,636
		小計	100,000	43,636
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.9794	100,000	78,920
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ NO.12557	100,000	39,460
		J Pモルガン・ノックインフォワード 型他社株式転換特約付債(オムロン)	100,000	36,335
		U B S・A Gノックインプット型他社 株式転換特約付債(複数株式)	100,000	26,100
		L Bトリガー型225連動債	100,000	10
		小計	500,000	180,825
計		600,000	224,461	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		L プラス2003-11	10,000	99,880
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q	10,000	81,000
		P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q	10,000	78,660
		日興メロンハイインカムプラス2006-01	10,000	74,540
		グローバル債券ファンド	100,000,000	74,170
		国際ユーロランドソブリンインカム	100,000,000	70,910
		アライアンス・バーンスタイン・アメリカン・インカム	50,000	35,245
		U F J 日本好配当株式ファンド	35,000,000	18,294
		チャイナ騰飛	20,000,000	16,640
グローバル・ソブリン・オープン	12,500,000	8,091		
	(匿名組合への出資)			
	シンプレクス・プレリートファンド	10	101,000	
	小計	267,590,010	658,431	
計		267,590,010	658,431	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,862,946	15,938	-	3,878,884	2,394,796	101,941	1,484,088
構築物	358,113	4,650	-	362,763	267,447	13,214	95,316
機械及び装置	4,339,858	124,231	781,747 (35,717)	3,682,342	3,049,769	169,419	632,573
車両及び運搬具	33,223	-	1,800	31,423	28,441	1,302	2,982
工具・器具及び備品	1,565,365	32,426	143,033 (764)	1,454,759	1,353,647	86,507	101,111
土地	1,668,378	-	-	1,668,378	-	-	1,668,378
リース資産	-	9,226	-	9,226	1,537	1,537	7,688
建設仮勘定	19,783	35,803	40,559	15,027	-	-	15,027
有形固定資産計	11,847,669	222,276	967,140 (36,481)	11,102,806	7,095,639	373,922	4,007,166
無形固定資産							
ソフトウェア	2,350	-	-	2,350	1,983	356	366
電話加入権	2,198	-	-	2,198	-	-	2,198
リース資産	-	50,899	-	50,899	8,071	8,071	42,828
無形固定資産計	4,548	50,899	-	55,448	10,054	8,427	45,393
長期前払費用	18,644	425	200	18,869	8,413	1,204	10,456

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	連続熱処理装置及び付帯工事	47,800
	増加額(千円)	R X ガス変成炉及び赤外線Co2 ガス分析計	17,200
	減少額(千円)	連続焼入炉及び装置等	57,380
	減少額(千円)	ワイヤーカット放電加工機4台	62,968
工具・器具及び備品	減少額(千円)	金型及び治具類	131,764

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	434,905	3,000	-	7,000	430,905
賞与引当金	182,000	120,000	182,000	-	120,000
保守補償引当金	5,238	-	5,238	-	-
事業整理損失引当金	-	63,727	-	-	63,727

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方法は、「保守補償引当金」を除き、貸借対照表及び損益計算書の後の「重要な会計方針」の箇所に掲載しております。「保守補償引当金」は将来発生する保守補償の費用に備えるために計上しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,754
預金の種類	
当座預金	309,178
普通預金	7,221
通知預金	400,000
郵便振替貯金	9,174
定期預金	700,000
別段預金	2,963
外貨当座預金	5,262
外貨普通預金	0
小計	1,433,801
合計	1,439,556

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト自動車(株)	123,811
(株)ダイイチ東京	116,534
(株)ダイイチ京都	98,769
藤原産業(株)	89,251
辰己屋興業(株)	80,918
その他	224,589
合計	733,873

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	222,354
5月	276,860
6月	131,480
7月	78,283
8月	24,894
9月以降	-
合計	733,873

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	400,306
トヨタ自動車(株)	111,203
(株)アルティア	106,011
ヤマト自動車(株)	89,300
辰巳屋興業(株)	80,628
その他	649,994
合計	1,437,445

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,273,059	8,045,272	8,880,885	1,437,445	86.1	84.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハサミ類	23,700
特殊工具	114,029
その他	272,550
小計	410,280
製品	
ボックスレンチ	360,002
アジャスタブルレンチ	10,840
その他のレンチ類	252,457
スパナ	39,840
ハサミ類	47,215
駆動工具	159,070
特殊工具	222,629
その他	182,711
小計	1,274,766
合計	1,685,046

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
ボックスレンチ	30,393

品目	金額(千円)
アジャスタブルレンチ	1,434
その他のレンチ類	11,871
スパナ	31,035
ハサミ類	13,204
駆動工具	45,485
特殊工具	164,874
その他	85,476
合計	383,776

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
特殊鋼 鋼材	34,959
その他	50,339
小計	85,298
貯蔵品	
消耗工具類	63,837
その他	86,601
小計	150,438
合計	235,737

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アサヒプラザ	255,000
合計	255,000

流動負債

イ. 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パンチ工業(株)	15,651
太陽パーツ(株)	11,056
(株)コバックトゥエンティファースト	7,560
大和金網(株)	5,913
太平工機(株)	4,523
その他	22,939
合計	67,645

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	25,251
5月	17,170
6月	16,448
7月	8,775
8月以降	-
合計	67,645

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ホシデン(株)	47,221
北陸ケーティーツール(株)	38,933
INGERSOLL-RAND INTRNATION AL LTD.	38,669
京都磨鋼材(株)	19,160
(株)ケーティーツールサービス	18,391
その他	286,736
合計	449,112

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050,000
(株)京都銀行	800,000
(株)北國銀行	550,000
(株)滋賀銀行	450,000
その他	50,000
合計	2,900,000

固定負債
 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,107,588
年金資産評価額	-
未認識数理計算上の差異	5,992
合計	1,101,595

(3)【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kyototool.irbridge.com/ja/Announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 確認書の訂正確認書

平成20年12月4日近畿財務局長に提出

平成20年11月14日提出の確認書に係る訂正確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田篤印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田篤印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田篤印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。